



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2022年11月10日

上場会社名 株式会社マツオカコーポレーション 上場取引所 東
 コード番号 3611 URL <https://www.matuoka.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO兼COO (氏名) 松岡典之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (管理本部管掌) (氏名) 金子浩幸 (TEL) 084-973-5188
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	28,999	26.9	△731	—	1,019	323.6	156	—
2022年3月期第2四半期	22,854	△20.9	84	△97.1	240	△91.8	△70	—

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 4,574百万円(254.0%) 2022年3月期第2四半期 1,292百万円(△43.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	15.98	15.93
2022年3月期第2四半期	△7.20	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	63,852	33,622	48.0
2022年3月期	51,879	29,444	51.8

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 30,668百万円 2022年3月期 26,853百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	56,000	9.7	700	286.5	1,200	15.6	300	△46.3	30.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 除外 1社(社名) MATSUOKA APPAREL (HK) CO., LTD

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	10,081,900株	2022年3月期	10,081,900株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	279,837株	2022年3月期	279,837株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	9,802,063株	2022年3月期2Q	9,791,066株

発行済株式数に関する注記

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業務見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、多くの国で新型コロナウイルス感染症による行動制限や海外渡航制限が緩和され、経済活動は持ち直しの方向に向かい始めました。しかしながら、ロシア・ウクライナ問題の長期化によるエネルギー価格の高騰や、インフレの加速等により、引き続き先行き不透明な状況で推移しました。

わが国経済においても、個人消費を中心に景気回復の兆しが見られましたが、世界的な金融引き締め等による世界経済の下振れリスクや、急激な円安に伴う物価上昇等が国内の景気回復を鈍化させる要因として影響しました。

このような経済環境の下、当社グループは2021年度からの5年を計画期間とする中期経営計画「ビジョン2025」を定め、2022年度までの2年間をコロナ緊急対策および次期への準備期間とし、重点取り組み課題の1つであるサプライチェーン（生産拠点網）の更なる多元化推進と、「良質なものづくり」の一層の強化に向けて、引き続きベトナム及びバングラデシュの生産拠点の拡大を推進しております。

当第2四半期連結累計期間の受注および販売の状況につきましては、引き続きアパレル製品の需要が回復傾向にあることに加え、当社グループの強みである多角的な生産拠点網を活かし、生産地や生産アイテムの最適化を図ることにより受注および販売は好調に推移しました。

生産の状況においては、中国のロックダウン解消後、世界的な物流混乱が徐々に解消されつつあることで、既存の生産拠点における稼働率の安定につながりました。総じて堅調な生産体制を維持した一方で、現在建設を進めている新たな生産拠点での先行経費や、急激な円安による生産コストの上昇等が利益を押し下げる要因として影響しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は289億99百万円（前年同期比26.9%増）となりましたが、急速に進行した円安による工場コストの増加により、営業損失は7億31百万円（前年同期は営業利益84百万円）となりました。一方で、当社が為替変動リスクを負わない取引条件から為替差益が計上されたこと等により、経常利益は10億19百万円（同323.6%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は華為工場閉鎖に係る特別退職金の計上等により1億56百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失70百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べて119億73百万円増加し、638億52百万円となりました。主な要因としては、有形固定資産の増加34億68百万円、棚卸資産の増加29億11百万円、現金及び預金等の増加26億94百万円、受取手形及び売掛金の増加18億75百万円等があったことによるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて77億95百万円増加し、302億30百万円となりました。主な要因としては、短期借入金の増加25億78百万円、長期借入金の増加22億34百万円、転換社債型新株予約権付社債の増加15億円、支払手形及び買掛金の増加9億39百万円等があったことによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて41億78百万円増加し、336億22百万円となりました。主な要因としては、配当金の支払3億92百万円等があったものの、為替換算調整勘定の増加39億66百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上1億56百万円等があったことによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フロー21億77百万円の減少、投資活動によるキャッシュ・フロー23億25百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フロー56億55百万円の増加、現金及び現金同等物に係る換算差額16億97百万円の増加となった結果、前連結会計年度末に比べて28億49百万円増加し、180億55百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは21億77百万円の減少(前年同期は63百万円の減少)となりました。主な要因としては、減価償却費8億40百万円、税金等調整前四半期純利益7億26百万円等があったものの、棚卸資産の増加18億57百万円、売上債権の増加10億2百万円等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは23億25百万円の減少(前年同期は16億95百万円の減少)となりました。主な要因としては、固定資産売却による収入2億55百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出27億35百万円等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは56億55百万円の増加(前年同期は1億14百万円の増加)となりました。主な要因としては、配当金の支払額(非支配株主への配当金の支払額を含む)3億97百万円、長期借入金の返済による支出2億円等があったものの、長期借入れによる収入24億35百万円、短期借入金の純増額23億58百万円、社債の発行による収入14億84百万円等があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、2022年8月9日に公表いたしました業績予想から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,839	18,534
受取手形及び売掛金	7,988	9,864
商品及び製品	2,183	2,510
仕掛品	4,266	6,416
原材料及び貯蔵品	3,427	3,862
その他	1,708	2,415
貸倒引当金	△27	△33
流動資産合計	35,386	43,570
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,315	9,420
その他（純額）	5,434	7,798
有形固定資産合計	13,750	17,218
無形固定資産		
その他	1,942	2,202
無形固定資産合計	1,942	2,202
投資その他の資産		
その他	2,566	2,792
貸倒引当金	△1,766	△1,931
投資その他の資産合計	800	861
固定資産合計	16,492	20,282
資産合計	51,879	63,852

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,766	9,706
短期借入金	4,036	6,615
1年内返済予定の長期借入金	401	401
未払法人税等	148	543
賞与引当金	440	330
その他	2,167	2,274
流動負債合計	15,960	19,872
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	—	1,500
長期借入金	4,804	7,038
退職給付に係る負債	506	482
資産除去債務	504	600
その他	659	737
固定負債合計	6,474	10,358
負債合計	22,435	30,230
純資産の部		
株主資本		
資本金	584	584
資本剰余金	2,541	2,541
利益剰余金	21,173	20,937
自己株式	△726	△726
株主資本合計	23,573	23,337
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33	36
繰延ヘッジ損益	△11	87
為替換算調整勘定	3,322	7,289
退職給付に係る調整累計額	△64	△83
その他の包括利益累計額合計	3,280	7,330
非支配株主持分	2,590	2,953
純資産合計	29,444	33,622
負債純資産合計	51,879	63,852

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	22,854	28,999
売上原価	20,556	27,083
売上総利益	2,297	1,915
販売費及び一般管理費	2,213	2,647
営業利益又は営業損失(△)	84	△731
営業外収益		
受取利息及び配当金	25	39
為替差益	104	1,674
補助金収入	—	66
その他	69	67
営業外収益合計	199	1,847
営業外費用		
支払利息	28	52
社債発行費	—	24
その他	14	19
営業外費用合計	42	96
経常利益	240	1,019
特別利益		
関係会社清算益	—	11
特別利益合計	—	11
特別損失		
固定資産売却損	—	10
特別退職金	—	294
特別損失合計	—	304
税金等調整前四半期純利益	240	726
法人税等	459	652
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△218	74
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△148	△82
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△70	156

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△218	74
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	3
繰延ヘッジ損益	—	98
為替換算調整勘定	1,535	4,456
退職給付に係る調整額	△10	△29
持分法適用会社に対する持分相当額	△15	△29
その他の包括利益合計	1,510	4,500
四半期包括利益	1,292	4,574
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,289	4,206
非支配株主に係る四半期包括利益	2	367

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	240	726
減価償却費	610	840
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△149	△150
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	7	△65
受取利息及び受取配当金	△25	△39
支払利息	28	52
為替差損益 (△は益)	2	△161
補助金収入	—	△66
固定資産売却損益 (△は益)	—	10
売上債権の増減額 (△は増加)	623	△1,002
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,530	△1,857
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,288	△29
その他	△312	△341
小計	781	△2,081
利息及び配当金の受取額	25	39
利息の支払額	△30	△51
補助金の受取額	—	66
法人税等の支払額	△840	△150
営業活動によるキャッシュ・フロー	△63	△2,177
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6	△6
定期預金の払戻による収入	—	194
有形固定資産の取得による支出	△1,813	△2,735
無形固定資産の取得による支出	△9	△28
固定資産の売却による収入	92	255
事業譲受による収入	39	—
その他	1	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,695	△2,325
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	—	1,484
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,118	2,358
長期借入れによる収入	400	2,435
長期借入金の返済による支出	△1,007	△200
株式の発行による収入	1	—
自己株式の売却による収入	12	—
配当金の支払額	△391	△392
非支配株主への配当金の支払額	△4	△5
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△15	△23
財務活動によるキャッシュ・フロー	114	5,655
現金及び現金同等物に係る換算差額	694	1,697
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△950	2,849
現金及び現金同等物の期首残高	12,851	15,205
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,901	18,055

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響で、世界的な物流混乱とそれに伴う資材供給の制約、工場の一時的な操業制限や稼働停止によって工場稼働率が低下するなど、当社グループは厳しい状況が続いております。

当四半期連結会計期間の末日現在において入手可能な情報に基づき、2023年3月まではその影響が継続すると仮定して会計上の見積りを行っております。

なお、これらの見積りには不確実性があり、新型コロナウイルス感染症の状況や経済への影響が変化した場合には損失額が増減する可能性があります。